

周防大島町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

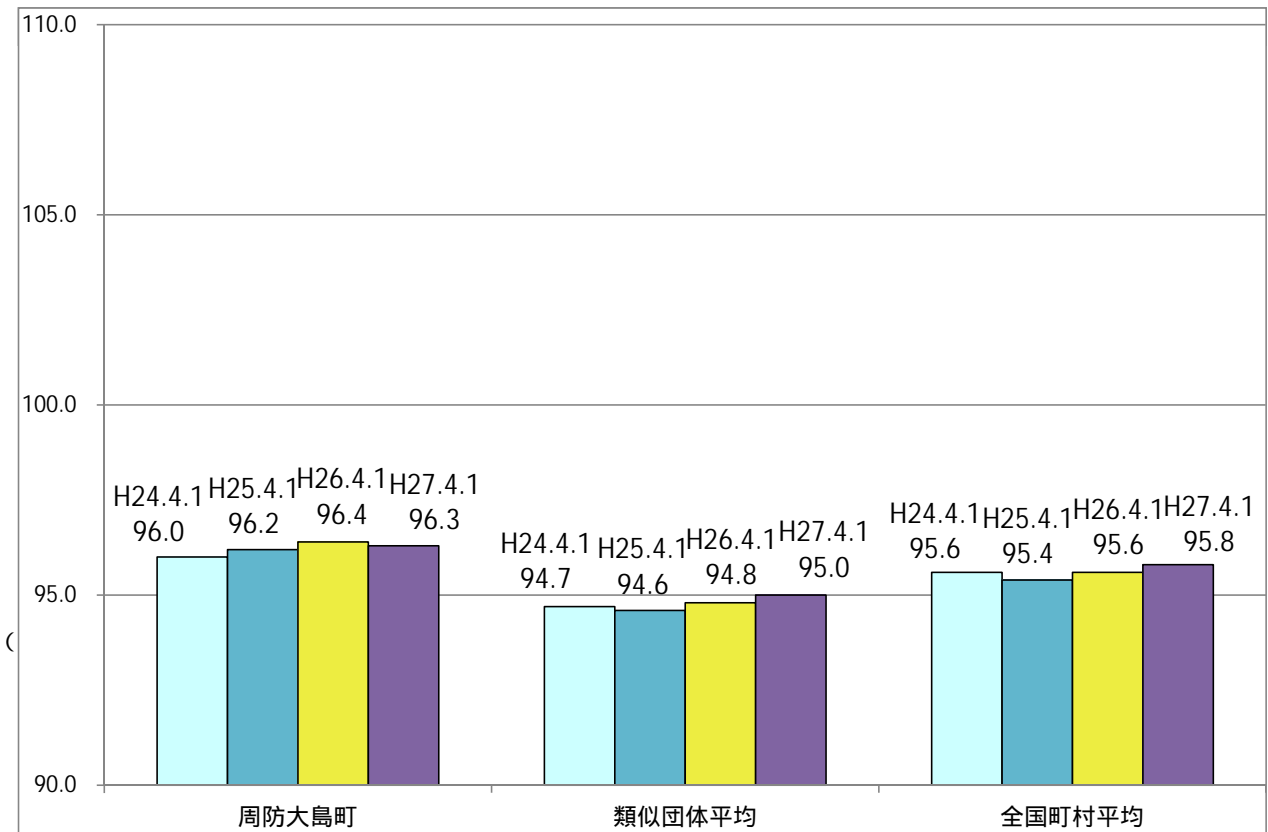
区 分	住民基本台帳人口 (26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成25年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成 26年度	18,078	14,260,038	613,697	2,066,020	14.5	13.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり	(参考)類似団体平均
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	一人当たり給与費
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成 26年度	210	856,772	126,412	325,194	1,308,378	6,230	5,616

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与の減額措置がないとした場合の値である。

平成26年4月1日のラスパイレス指数が、3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、3年連続で上昇している場合、100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

、 、 とも該当なし

(4) 給与改定の状況（人事委員会未設置）

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	月	月	月	月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合割合の見直し等に取り組むとされている。

給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合にはその理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日

（内容）人事院は、国家公務員の給与制度の総合的見直し（地域間・世代間の給与配分の見直し）を図ったが、地方の状況と乖離しているため、一般行政職の給料表について、山口県人事委員会が勧告している給料表へ移行を実施。減額に伴う経過措置（現給保障）はしない。平均引下げ率は0.2%。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

地域手当の見直し 該当なし

実施内容（国基準における場合の支給割合及び該当団体の支給割合）

その他の見直し

（内容）管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

（6）特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
周防大島町	44.9 歳	334,942 円	385,872 円	357,216 円
山口県	43.7 歳	340,400 円	413,472 円	365,439 円
国	43.5 歳	334,283 円	円	408,996 円
類似団体	42.7 歳	312,647 円	369,506 円	337,429 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
周防大島町	51.7歳	7人	321,129円	347,554円	337,343円				
うち清掃職員	50.2歳	5人	331,440円	365,157円	354,140円	廃棄物処理業従業員	44.9歳	289,500円	1.26
うち保育所給食調理員	55.5歳	2人	295,350円	303,545円	295,350円	調理士	45.1歳	216,000円	1.41
山口県	54.3歳	52人	311,600円	340,072円	320,806円				
国	50.2歳	2,994人	289,141円		328,318円				
類似団体	49.0歳	11人	289,309円	321,029円	302,916円				

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
周防大島町			
うち清掃職員	5,848,206円	3,952,300円	1.48
うち保育所給食調理員	4,927,797円	2,913,400円	1.69

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成24～26年の3カ年平均)。
技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
周防大島町	歳	円	円
山口県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		周防大島町	山口県	国
一般行政職	大学卒	177,600 円	184,300 円	174,200 円
	高校卒	145,000 円	149,500 円	142,100 円
技能労務職	高校卒	140,400 円	141,900 円	137,200 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	円	円	- 円
	高校卒	円	円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成27年4月1日現在)

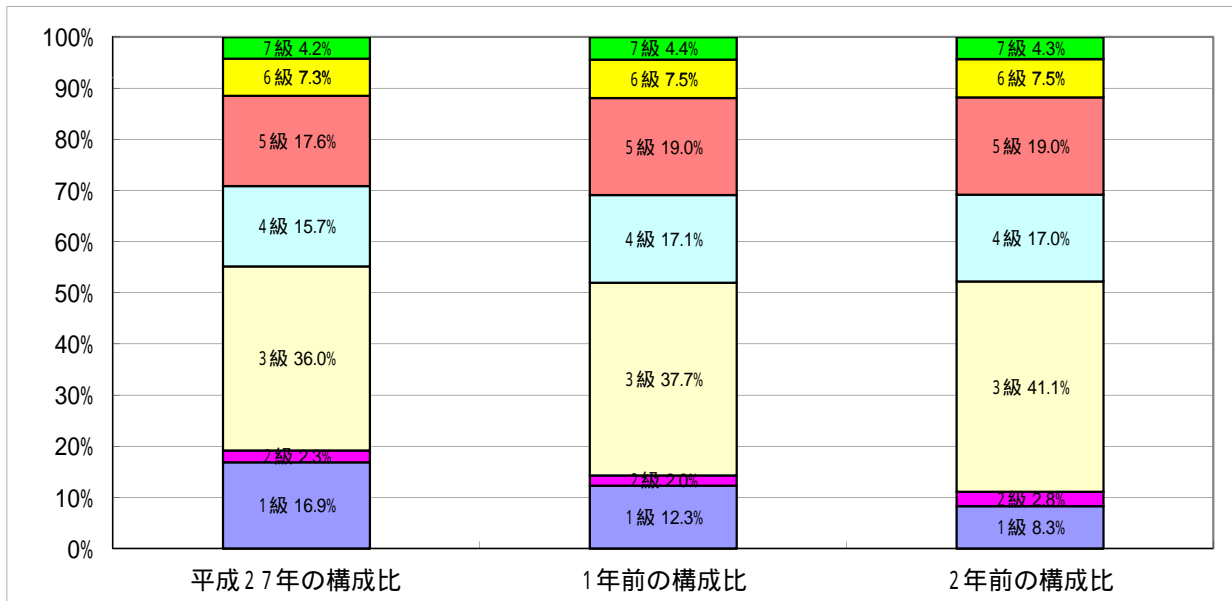
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	- 円	335,243 円	372,167 円	394,800 円
	高校卒	- 円	321,467 円	- 円	378,367 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長・総合支所長・議会議務局長・教育次長・会計管理者	11人	4.2%	366,700円	450,700円
6級	特認課長	19人	7.3%	321,600円	415,300円
5級	課長・特認主幹	46人	17.6%	290,300円	398,000円
4級	主幹	41人	15.7%	263,200円	385,600円
3級	主査	94人	36.0%	228,300円	354,000円
2級	主任	6人	2.3%	191,400円	307,500円
1級	主事・技師	44人	16.9%	140,400円	249,500円

- (注) 1 周防大島町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

毎年1月1日に、前1年間の勤務状況に応じ4号給(55歳を超える職員は2号給)を標準として昇給を実施している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

周防大島町	山口県	国
1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,527 千円	1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,696 千円	
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 15%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

[参考] 勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

一律支給している。

(2) 退職手当(平成27年4月1日現在)

周防大島町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
(退職時特別昇給)					
1人当たり平均支給額	8,537 千円	23,277 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (該当なし)

(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレース指数 (ラスパイレース指数)			()

(注) 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。
(補正前のラスパイレース指数 × (1 + 該当団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)			456 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)			91,200 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)			1.9 %	
手当の種類(手当数)			4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成26年度決算)	左記職員に対する 支給単価
感染症防疫手当	右記業務に従事した職員	感染症患者の救護等	- 千円	日 額 290円
放射線取扱手当	右記業務に従事した職員	診療エックス線の照射又はこれを補助する業務	- 千円	日 額 230円
行旅死亡人等取扱手当	右記業務に従事した職員	遺体の収容、搬送及び埋葬又は火葬等の業務	6千円	遺体1体 2,000円
社会福祉業務手当	右記業務に従事した職員	生活保護法に基づく現業業務	450千円	1月につき 7,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度決算)	43,209 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	201 千円
支給実績(平成25年度決算)	55,762 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	259 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績26年度決算」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成26年度決算)	
扶 養 手 当	配偶者	13,000円	同	千円 32,720	円 249,767	
	配偶者以外の1人目					
	職員に配偶者有り	6,500円	同			
	職員に配偶者無し	11,000円				
	扶養の2人目以降	6,500円	同			
	満16歳から22歳までの子の加算	5,000円	同			
住 居 手 当	持ち家	0円	同	千円 11,384	円 237,156	
	借家	家賃 -				
		家賃23,000円以下	12,000円			同
		(家賃 -				
		家賃23,000円 ~	23,000円)			同
55,000円	× 1/2 +					
	11,000円					
	家賃55,000円以上	27,000円	同			
通 勤 手 当	交通機関利用者	最高限度額 55,000円	同	千円 26,102	円 159,157	
	交通用具利用者(交通用具・距離区分により決定)	2,000円 ~ 34,500円	異			2,000円 ~ 31,600円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 部長、会計管理者、総合支所長、 議会事務局長、教育次長 課長 保育所長、副課長	40,000円 33,000円 30,000円	異	千円 12,336	円 425,379	
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合	勤務1回につき6,000円 (6時間超9,000円)	異	千円 27	円 9,000	
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を行った職員	勤務1回につき5,600円	異	千円 180	円 5,600	
単 身 赴 任 手 当	公署を異にする異動等に 伴い転居し、やむを得ない 事情により配偶者と別居し 単身で生活する職員	30,000円 + 6,000円 ~ 70,000円 (交通距離)	同	千円 -	円 -	
休 日 勤 務 手 当	1時間当たりの単価 × 135/100		同	千円 -	円 -	

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	町 長	782,000 円	()	(参考)類似団体における最高/最低額 827,000 円 / 556,500 円	
	副 町 長	642,000 円	()	662,000 円 / 514,400 円	
報 酬	議 長	282,000 円	()	345,000 円 / 243,000 円	
	副 議 長	226,000 円	()	262,000 円 / 211,600 円	
	議 員	206,000 円	()	241,000 円 / 183,300 円	
期 末 手 当	町 長	(平成26年度支給割合)			
	副 町 長	3.10 月分			
退 職 手 当	議 長	(平成26年度支給割合)			
	副 議 長	3.10 月分			
備 考	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 町 長	782千円×在職年数×5.0	15,640千円	通算または任期毎	
		642千円×在職年数×3.0	7,704千円	通算または任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成27年	平成26年		
普 通 会 計 部 門	議 会	2	2	0	
	総 務	73	75	2	一律削減による
	税 務	16	16	0	
	民 生	29	30	1	一律削減による
	衛 生	30	30	0	
	農林水産	18	19	1	一律削減による
	商 工	11	11	0	
土 木	7	8	1	一律削減による	
	計	186	191	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 102.89 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 88.04 人)
	教育部門	24	25	1	教育長が調査対象から外れたため
	消防部門				
	小 計	210	216	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 116.16 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 108.09 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	249	251	2	一律削減による
	水 道	9	7	2	業務内容の充実のため
	交 通	5	5	0	
	下水道	10	10	0	
	その他	118	118	0	
	小 計	391	391	0	
合 計		601	607	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 332.45 人
		[759]	[759]	[0]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成27年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	20人	41人	40人	65人	72人	97人	70人	72人	58人	64人	2人	601人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	214	205	200	191	191	186	28(13.1%)
教育	37	31	27	25	25	24	13(35.1%)
消防							
普通会計	251	236	227	216	216	210	41(16.3%)
公営企業等会計	375	393	392	383	391	391	16(4.2%)
総合計	626	629	619	599	607	601	25(4.0%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成24年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 26年度	千円 5,820,040	千円 782,903	千円 2,625,316	% 45.11	% 47.43

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 26年度	人 341	千円 1,101,659	千円 372,923	千円 398,835	千円 1,873,417	千円 5,494	千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成26年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成27年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
医 師	50.1 歳	539,027 円	1,553,630 円
看 護 師	42.4 歳	251,632 円	405,566 円
事 務 職 員	40.8 歳	310,426 円	478,466 円
そ の 他 の 職 員	40.7 歳	238,507 円	356,902 円
事 業 者	70.0 歳		1,568,801 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

周防大島町		周防大島町公営企業局	
1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,527 千円		1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,170 千円	
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分		(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ()月分 勤勉手当 1.50 月分 ()月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 13～25%	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成27年4月1日現在）

周防大島町			周防大島町公営企業局		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		その他の加算措置		
(退職時特別昇給)		(退職時特別昇給)	
1人当たり平均支給額	8,537 千円	23,277 千円	1人当たり平均支給額	1,775 千円	14,069 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績(平成26年度決算)		121,971 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)		357,095 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)		34.7 %		
手当の種類(手当数)		11		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成26年度決算)	左記職員に対する支給単価
研究手当	病院等に勤務する医師及び歯科医師 大島看護専門学校に勤務する教員	医学に関する試験研究業務 看護に関する研究業務	13,380 千円	月額25,000円～60,000円
医師応援診療手当	病院等に勤務する医師及び歯科医師	医師欠員等の理由のため組合内相互の間で診療のため応援業務に従事し、又は手術等のため臨時の応援業務	2,490 千円	別に定める
救急診療手当	病院等に勤務する医師及び歯科医師	救急診療の業務に従事	5,473 千円	別に定める
業務手当	病院等に勤務する医師及び歯科医師	業務に従事	40,631 千円	別に定める
放射線取扱手当	病院に勤務する診療放射線技師又は診療エックス線技師	エックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業に従事	451 千円	作業又は業務に従事した日1日につき230円
夜勤手当	病院等に勤務する職員	労働基準法(昭和22年法律第49号)第37条の規定により午後10時から午前5時(深夜)までの間に勤務	16,200 千円	勤務1時間につき給与額の100分の25に相当する額
夜間看護手当	病院等に勤務する職員	正規の勤務時間より勤務の一部又は全部が深夜において行われる場合その区分に応じて支給	27,250 千円	(1)深夜を通じて勤務する変則二交替を実施する場合(22:00～5:00) 6,800円 (2)深夜における勤務時間が4時間以上の場合 3,300円 (3)深夜における勤務時間が2時間以上4時間未満の場合 2,900円 (4)深夜における勤務時間が2時間未満の場合 2,100円

夜勤介護手当	病院等に勤務する職員	正規の勤務時間により勤務の一部 又は全部が深夜において行われる 場合その区分に応じて支給	千円 8,867	1回につき5,500円
処遇改善手当	介護老人保健施設に勤務する介護福祉士及び介護員で介護に従事する職員	介護老人保健施設での介護業務	千円 6,443	別に定める。
出務手当	病院等に勤務する職員	医療等に従事するため 勤務時間外に呼び出し 等により出務した場合	千円 747	(1) 医師(管理職)1時間 3,000円 (1) 医師以外の職員(管理職) 1時間 1,500円
救急手当	病院等に勤務する職員	宿直時の夜間において救急等に従事した管理職員	千円 39	1時間1,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度決算)	13,292 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	114 千円
支給実績(平成25年度決算)	12,362 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	109 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注) 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績26年度決算」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度の制度と異なる内容	支給実績(平成26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,000円	同		千円 30,479	円 225,774
	2 扶養親族(2人まで) 6,500円				
	3 その他 6,500円				
	4 特定扶養親族(16歳~22歳) 5,000円加算				
住居手当	借家	同		千円 18,166	円 292,992
	家賃23,000円以下 家賃 - 12,000円				
	家賃23,000円以上 家賃 - 23,000円 / 2 + 11,000円				
	家賃55,000円以上 27,000円				
通勤手当	1 交通機関利用 1月分定期券購入費相当額(支給上限55,000円)	異	距離制における 最高距離	千円 42,653	円 175,829
	2 交通用具利用 距離制(2km~58km以上 2,000円~50,000円)				
管理職手当	1 医療職給料表(一)の適用を受ける職員 給料月額13%~23%	同		千円 31,447	円 620,655
	2 上記以外の給料表の適用を受ける職員 17,000円~40,000円				
休日勤務手当	1時間当たりの単価 × 135 / 100	同		千円 -	円 -

初任給調整 手 当	欠員の補充が困難であると認めるもの	同		千円	円
	1 医療職給料表(一)の適用を受ける職員 月額410,900円以内			98,760	839,322
	2 医療技術に関する専門的知識を必要とする職員 月額 37,200円以内				
3 医療職給料表(三)の適用を受ける職員 月額 37,200円以内					
調整手 当	医療職給料表(一)の適用を受ける職員 (給料 + 扶養手当) × 10 / 100	異	国に手当無し	11,712 千円	588,030 円